

【調査報告書の見方3】

調査報告書は、企業の与信管理を行う上で参考となる資料です。沿革・労務・設備状況の概要を知る上で必要なデータが掲載されています。

秘

沿革・労務・設備状況

沿革	明治45年 1月	先々代が桐箆箭製造を目的に個人創業。
	昭和22年 1月	資本金50万円を以って法人改組する。
	〃 23年 8月	資本金を100万円に増資。
	〃 36年 3月	資本金を200万円に増資。
	〃 39年 4月	家具小売業を開始し、商号を「広島家具店」とする。
	〃 49年 4月	資本金1,000万円を以て株式会社化し、商号を「広島家具」と改称。
	〃 51年 4月	廿日市店を開設。
	〃 53年 1月	西区商工センターに流通センターを建設する。
	平成 3年11月	廿日市店を閉鎖。
	〃 12年 9月	宇品店を開設し、現在に至っている。

労務状況		男	女	合計	平均年齢	43 才
	正社員	40名	34名	70名	平均給与	270千円
	臨時	10名	16名	30名	従業員定着性	普通
	総員	50名	50名	100名	前期末従業員	105 名

＜事業所設備状況＞ (単位：㎡)

事業所名	所在地	土地	所有者	建物	所有者
本社	広島市中区本川町2-5-7	1,358	社有	3,125	社有
流通センター	広島市西区商工センター	1,481	〃	614	〃
宇品店	広島市南区宇品御幸2	不詳	賃貸	不詳	賃貸
社有土地合計 (判明分)		3,455			

＜その他の設備＞

◎ 車両 什器備品一式

(3-1)

- ・企業の経歴、年表です。個人企業から法人化した際や代表者の交代、資本金の増減資など、企業の節目に相当する内容が掲載されています。
- ・代表者や本社地の変更が頻繁に行われている場合など注意する必要があります。

- ・従業員の構成内容を掲載しています。平均年齢歴が極端に高いなどの場合、企業の将来性に問題がある場合もあります。
- ・また、従業員数の急激な変化や正社員とアルバイトとのバランスも確認する必要があります。

- ・本社(店)所在地をはじめ、支店や営業所、倉庫などの事業所設備状況が掲載されています。不動産の面積や所有者も掲載されています。
- ・事業拡大に向けて計画的な設備投資は必要ですが、市況環境を鑑みるとそのリスクも考慮しなければなりません。無謀とも思える投資活動を行っていないかチェックする必要があります。
- ・また、遊休不動産の有無や本業以外への不動産活用なども把握しておくこと、企業の今後の方向性が見えてくることとなります。
- ・不動産以外の設備状況についても掲載されています。機械設備などを把握することで、メーカーなどの場合その生産能力を推し量ることができます。